

多賀城市ICT利活用方針

趣旨

Information Communication Technology

ICT(情報通信技術)の活用によりデジタル社会に対応したスマート自治体を実現する

方針の位置づけ

ICT等の技術革新によるスマートな行政サービスを行うことで、行政の事務の効率化と市民サービスの向上を推進するためのプラットフォームとなる、ICT利活用の基本的な考え方や方向性を示す全庁的な方針

背景等

ICTを取り巻く変化

ICTの急速な普及と進化、自治体戦略2040構想研究会報告、Society5.0の実現、スマート自治体研究会報告

新型コロナウイルスの感染症拡大

新型コロナ感染症が社会にもたらす影響
ウィズコロナ、ポストコロナに対応した行政デジタル化の要請

基本理念

急速に進化するICTに的確に対応するとともに、「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化を実装することにより、効率的・効果的に行政サービスを提供するスマート自治体への転換を実現する。

基本方針

(取組の方向性)

住民・企業等の利便性向上

行政手続きのデジタル化を進め、市役所窓口で「書かなくてもよい」「待たなくてもいい」「行かなくてもいい」デジタルファースト環境の構築を目指します。

窓口のデジタル化の推進

効率的な情報提供

オンライン手続の推進

SNSの利活用

デジタルデバイドの解消

行政運営の効率化・高度化

BPR及びICTの利活用による、効率的で高度な行政サービスの提供及びデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進による、「働き方改革」や「オフィス改革」を目指します。

ICT利活用による業務の効率化

電子決裁

問合せ対応業務の効率化

デジタルワークスタイル

行政情報システムの標準化、共通化

地域課題の解決

地域や民間企業における、オープンデータやAI等の革新技術の活用による、地域課題の自発的な解決や新たな産業の創出等による経済の活性化を目指します。

緊急時の情報提供手段の充実

オープンデータの活用推進

革新的ビッグデータ処理技術の活用推進

情報通信基盤の整備

ICTを安全で安定的に運用するための情報通信基盤の構築を目指します。

デジタル市役所の構築

推進体制の確立

セキュリティ対策

人材育成の推進